

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	CBグループマネジメント株式会社
【英訳名】	CB GROUP MANAGEMENT Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役 原 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役 原 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	38,362	39,023	150,072
経常利益 (百万円)	656	756	1,775
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	510	480	1,150
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	398	793	1,421
純資産額 (百万円)	16,144	17,815	17,178
総資産額 (百万円)	47,527	49,039	48,057
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	49.35	46.53	111.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	36.3	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,307	18	1,336
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82	145	316
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,531	176	1,103
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	506	329	280

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とする個人消費の緩やかな持ち直しが続き、緩やかな回復基調となりました。

今後の見通しにつきましても、海外経済の不確実性はあるものの、緩やかな景気拡大が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは将来に向けて、企業価値を安定的に高めていくために、平成30年3月期は、特に以下の7項目に注力いたしております。

グループ経営体制の強化

当社グループは、グループ企業価値の最大化に向けて、グループ経営体制を持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制によって更なるコーポレートガバナンスの充実に取り組み、グループ経営体制を強化してまいります。

「デザインフルカンパニー」実現のための活動強化

当社グループは、持株会社体制移行を契機として、ミッション、ビジョン、私たちの働き方を再定義いたしました。今年度はビジョンの中心的概念とした「デザインフルカンパニー」実現に向けての初年度として、ビジョンとその実現のための方策をグループ内に啓蒙・浸透させていく活動に注力いたします。

ビジネスモデルの開発ならびにメーカー事業の成長強化

グループの中長期の安定成長と収益向上を図るため、更なる事業ポートフォリオの変革を推進してまいります。そのため、各事業のビジネスモデルを常に見直すとともに、新たなビジネスモデルの開発を加速させます。また、メーカー事業の安定的成長を担保するため、商品開発に積極的に取り組み、将来の収益の柱を育成します。

マーケティング&セールス活動の一層の進展

事業会社におけるユニークで独創的な価値創出を目的としてマーケティング&セールス活動のイノベーションを促進し、お得意先からこれまで以上の評価と信頼をいただけるよう進化を続けてまいります。

戦略的人材マネジメントの強化

新ビジョン実現をヒトの面で支えるため、人材マネジメントのプロセス全体を見直し、強化してまいります。将来の経営の中核となる人材の育成に注力しており、階層ごとに、プロフェッショナルとして、あるいはリーダーとして価値創出できるよう能力開発を図ってまいります。

生産性・収益性の向上

当社グループではこれまでもコスト構造改革を継続的に行ってまいりましたが、持株会社体制のもと、さらに一段とグループシナジーを追求して全体の生産性向上を図ります。

キャッシュ・フロー経営の一層の強化とROEを重視した経営への進化

当社グループは、これまでの「キャッシュ・フロー経営」をさらに強化し一層強固な財務体質を実現します。同時に、ROEを重視した将来の成長に必要な再投資も積極的に検討・実施し、企業価値を最大化し株主価値向上に貢献してまいります。

以上の結果、子会社6社を含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は390億2千3百万円（前年同期比6億6千万円の増加）、営業利益は7億2千1百万円（前年同期比9千万円の増加）、経常利益は7億5千6百万円（前年同期比9千9百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千万円（前年同期比2千9百万円の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日用雑貨事業におきまして、売上高は388億8千6百万円（前年同期比6億6千1百万円の増加）、営業利益は7億2千2百万円（前年同期比9千1百万円の増加）となりました。

不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億3千7百万円（前年同期比0百万円の減少）、営業利益は2千8百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末比9億8千2百万円増加し、490億3千9百万円となりました。これは主として、現金及び預金が4千8百万円、受取手形及び売掛金が4億2千1百万円、商品及び製品が4億5千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比3億4千5百万円増加し、312億2千4百万円となりました。これは主として、短期借入金が3億2千9百万円、支払手形及び買掛金が6億2千7百万円それぞれ増加し、賞与引当金が1億6千2百万円、役員賞与引当金が4千5百万円、未払法人税等が3億5千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比6億3千7百万円増加し、178億1千5百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億8千万円及び剰余金の配当1億5千5百万円により、利益剰余金が3億2千5百万円、その他有価証券評価差額金が3億1千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、3億2千9百万円（前年同期比1億7千6百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1千8百万円の収入（前年同期は13億7百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億5千6百万円、減価償却費1億1千9百万円、仕入債務の増加額6億2千7百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加額4億2千1百万円、たな卸資産の増加額4億2千4百万円、利息の支払額1千6百万円、法人税等の支払額6億3千3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千5百万円の支出（前年同期比6千2百万円の増加）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億1千1百万円、無形固定資産の取得による支出1千2百万円、投資有価証券の取得による支出1千万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千6百万円の収入（前年同期比13億5千5百万円の減少）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額3億2千9百万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億4千8百万円であります。

（4）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を49,000,000株から9,800,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。
なお、株式併合後の発行済株式総数は9,847,396株減少し、2,461,848株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	12,309,244	-	1,608	-	1,321

(注)平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。
これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は2,461,848株となります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,972,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,271,000	10,271	同上
単元未満株式	普通株式 66,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,271	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式381株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) CBグループマネジメント(株)	東京都港区南青山 二丁目2番3号	1,972,000	-	1,972,000	16.02
計	-	1,972,000	-	1,972,000	16.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280	329
受取手形及び売掛金	23,631	24,052
商品及び製品	6,912	7,365
仕掛品	123	67
原材料及び貯蔵品	156	183
繰延税金資産	340	341
未収入金	2,415	2,339
その他	713	453
貸倒引当金	48	51
流動資産合計	34,523	35,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,417	3,403
土地	4,184	4,184
その他(純額)	362	339
有形固定資産合計	7,963	7,927
無形固定資産		
その他	384	366
無形固定資産合計	384	366
投資その他の資産		
投資有価証券	3,377	3,842
退職給付に係る資産	108	115
繰延税金資産	6	6
その他	1,758	1,755
貸倒引当金	64	54
投資その他の資産合計	5,185	5,665
固定資産合計	13,533	13,958
資産合計	48,057	49,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,014	15,642
短期借入金	8,835	9,164
未払法人税等	468	114
未払事業所税	25	20
賞与引当金	346	183
役員賞与引当金	58	12
返品調整引当金	43	9
その他	3,394	3,213
流動負債合計	28,186	28,362
固定負債		
繰延税金負債	978	1,107
退職給付に係る負債	109	97
役員退職慰労引当金	523	28
資産除去債務	565	567
その他	516	1,061
固定負債合計	2,692	2,861
負債合計	30,878	31,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	13,579	13,905
自己株式	628	629
株主資本合計	15,880	16,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,256	1,571
退職給付に係る調整累計額	41	37
その他の包括利益累計額合計	1,297	1,609
純資産合計	17,178	17,815
負債純資産合計	48,057	49,039

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	38,362	39,023
売上原価	33,871	34,390
売上総利益	4,491	4,633
販売費及び一般管理費	3,859	3,911
営業利益	631	721
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	18	20
償却債権取立益	18	-
貸倒引当金戻入額	-	20
その他	5	4
営業外収益合計	46	49
営業外費用		
支払利息	16	13
その他	5	0
営業外費用合計	21	14
経常利益	656	756
税金等調整前四半期純利益	656	756
法人税等	146	275
四半期純利益	510	480
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	510	480

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	510	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	315
退職給付に係る調整額	13	3
その他の包括利益合計	111	312
四半期包括利益	398	793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398	793
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	656	756
減価償却費	92	119
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	7
賞与引当金の増減額(は減少)	123	205
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	4
返品調整引当金の増減額(は減少)	40	33
受取利息及び受取配当金	22	24
支払利息	16	13
売上債権の増減額(は増加)	2,012	421
たな卸資産の増減額(は増加)	29	424
仕入債務の増減額(は減少)	133	627
その他	501	267
小計	1,115	646
利息及び配当金の受取額	22	22
利息の支払額	18	16
法人税等の支払額	196	633
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71	111
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	4	12
投資有価証券の取得による支出	9	10
その他	3	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,650	329
配当金の支払額	115	148
自己株式の取得による支出	-	1
リース債務の返済による支出	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,531	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141	48
現金及び現金同等物の期首残高	364	280
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	506	329

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、将来の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、承認可決されました。

これに伴い、当社は「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分489百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	506百万円	329百万円
現金及び現金同等物	506百万円	329百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	124	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	155	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,224	138	38,362	-	38,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,224	138	38,362	-	38,362
セグメント利益	630	28	659	27	631

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,886	137	39,023	-	39,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,886	137	39,023	-	39,023
セグメント利益	722	28	750	28	721

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49.35円	46.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	510	480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	510	480
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,339	10,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 155百万円
(ロ) 1株当たりの金額 15円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月30日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

CBグループマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士 直和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているCBグループマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、CBグループマネジメント株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。